

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	消防団等運営助成							款	02	項	01	目	08	事業	004	整理番号	040
現担当課名	防災課				係名		管理グループ・管理担当				連絡先電話番号		3602		昨年度整理番号		038
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化									予算事業区分		既定事業				
事業開始	平成9年度		実行計画事業		分野	01	施策	02	計画事業		03						
令和7年度担当課名	防災課									事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

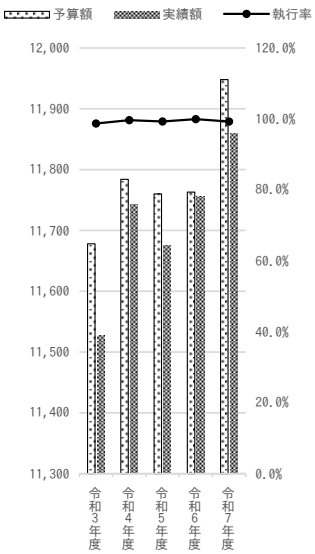
対象	根拠法令等
消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団	消防組織法 特別区の消防団の設置等に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。	○消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金を交付する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	消防団員数	杉並及び荻窪消防団員の合計数	人	計画	750	750	750	750
				実績	616	619	611	-
				達成率	82.1%	82.5%	81.5%	-
	消防団活動への延べ参加人数	消防団員が災害活動、予防警戒、教育訓練及び機械整備等の各種活動に参加した延べ人数	人	計画	17,600	22,000	20,900	20,900
				実績	15,963	19,678	18,951	-
				達成率	90.7%	89.4%	90.7%	-
成果指標	消防団員の充足率	消防団員の定員数に対する、現団員数での充足割合	%	計画	100	100	100	100
				実績	82.1	82.5	81.5	-
				達成率	82.1%	82.5%	81.5%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	団員一人当たりの活動参加率	消防団員が実際の活動に従事した割合	%	計画	1,980	2,310	2,420	2,420
				実績	1,744	2,101	2,180	-
				達成率	88.1%	91.0%	90.1%	-
	分類	行政サービス成果指標						

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	11,678	11,784	11,760	11,763	11,948	11,929
			実績額	11,527	11,743	11,675	11,756	11,859	-
			執行率	98.7%	99.7%	99.3%	99.9%	99.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,102	5,006	4,159	4,520	12,834	22,250
			実績額	5,006	4,492	4,520	17,112	22,250	-
			執行率	98.1%	89.7%	108.7%	378.6%	173.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	580	1,286	1,287	1,332	2,322	4,906
			実績額	1,286	1,287	1,332	1,625	4,906	-
			執行率	221.7%	100.1%	103.5%	122.0%	211.3%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	17,360	18,076	17,206	17,615	27,104	39,085
			実績額	17,819	17,522	17,527	30,493	39,015	-
			執行率	102.6%	96.9%	101.9%	173.1%	143.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	17,360	18,076	17,206	17,615	27,104	39,085
			実績額	17,819	17,522	17,527	30,493	39,015	-
			執行率	102.6%	96.9%	101.9%	173.1%	143.9%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度の外部評価を受け、活動指標「消防団活動への延べ参加人数」及び成果指標「団員一人当たりの活動参加率」を追加しました。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	040
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	消防活動への助成	6	団体	11,420	
	その他（ 消防団員の表彰ほか）				439
取組成果	消防活動の推進を目的として、消防団に対し、団の運営維持、防災訓練、火災予防運動、広報活動、物品購入等に係る助成を行いました。また、団員確保に向けた取組として、消防署と連携し団員募集用グッズを作成し、各種イベントにおいて配布しました。さらに、防災・防犯用品カタログ事業では、カタログ冊子に消防団への勧誘の記事を掲載しました。さらに、防火防災協会に対しては、火災予防運動や防災訓練、広報活動等の支援を実施しました。加えて、少年消防クラブ等については、各種訓練や社会奉仕活動を通じて、子どもたちに防災に関する学習機会を提供するための支援を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	消防団は、「自分たちのまち自分たちで守る」という高い志を持つ地域住民により構成されており、地理的状況や地域特性に精通していることから、災害時には迅速かつ的確な対応が期待されます。 このように、地域に密着して消防・防災活動を行う消防団は、住民の安心・安全を守る上で重要な役割を担っています。近年は、担い手の減少や団員の高齢化といった課題があるものの、各消防団の充足率は概ね8割程度を維持しており、一定の体制は確保されています。しかしながら、依然として定員に満たない状況が続いています。 また、新たな指標の導入により、消防団員が災害活動、予防警戒、教育訓練、機械整備等の各種活動に参加する人数や回数の推移について、継続的に把握していきます。 消防団は地域防災力の向上に寄与する不可欠な存在であり、地域防災の担い手として重要な役割を果たしています。区としても、引き続き消防署と連携し、団員の確保および消防団活動の支援に取り組みます。
現年度取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	防災意識の高揚							款 02	項 01	目 08	事業 005	整理番号 041
現担当課名	防災課				係名	地域防災グループ・訓練担当			連絡先 電話番号	3 6 0 6		昨年度 整理番号 039
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化							予算事業区分		既定事業	
事業開始	昭和47年度	実行計画事業		分野 01	施策 02	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度 担当課名	防災課							事業評価区分		一般		

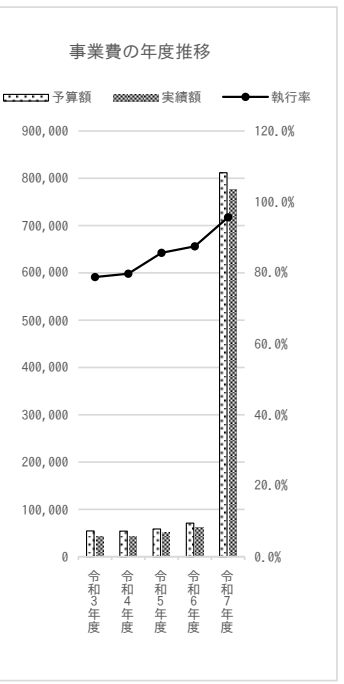
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
区民、防災市民組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関	災害対策基本法 東京都震災対策条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 ○震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。	○防災講演会や防災物資のあつせんにより、区民の防災意識の啓発を行う。 ○震災救援所のほか自主防災組織の震災訓練等を実施する。 ○震災救援所運営連絡会・自主防災組織の活動及び訓練等に対する助成を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	防災訓練の実施回数	各震災救援所の防災訓練の実施回数	回	計画	500	500	500	500
				実績	393	389	406	-
				達成率	78.6%	77.8%	81.2%	-
	震災救援所運営連絡会の実施回数	各震災救援所の運営連絡会の実施回数	回	計画	200	200	200	200
				実績	134	138	187	-
達成率				67.0%	69.0%	93.5%	-	
成果指標	防災訓練の参加者数	震災救援所や防災市民組織等の訓練参加者数	人	計画	39,000	40,000	41,000	42,000
				実績	40,240	48,181	41,851	-
				達成率	103.2%	120.5%	102.1%	-
	分類	社会成果（課題）指標						
	震災救援所訓練の参加者数	各震災救援所訓練の参加者数	人	計画	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	8,079	8,448	9,669	-
				達成率	40.4%	42.2%	48.3%	-
分類	社会成果（課題）指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	54,448	54,028	58,553	70,956	811,738	61,037
			実績額	42,919	43,095	50,152	62,074	776,469	-
			執行率	78.8%	79.8%	85.7%	87.5%	95.7%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	32,311	33,289	29,113	33,400	38,502	31,150
			実績額	33,289	33,189	33,400	35,422	59,007	-
			執行率	103.0%	99.7%	114.7%	106.1%	153.3%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	7,256	7,350	7,356	7,614	6,965	6,623
			実績額	7,350	7,356	4,454	4,643	7,359	-
			執行率	101.3%	100.1%	60.5%	61.0%	105.7%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	94,015	94,667	95,022	111,970	857,205	98,810
			実績額	83,558	83,640	88,006	102,139	842,835	-
			執行率	88.9%	88.4%	92.6%	91.2%	98.3%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	94,015	94,667	95,022	111,970	857,205	98,810
			実績額	83,558	83,640	88,006	102,139	842,835	-
			執行率	88.9%	88.4%	92.6%	91.2%	98.3%	-



特記事項

令和7年度の事業費は、防災・防犯用品のカatalog事業の実施に伴い、高い水準となっています。

令和7年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	041
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	58	団体	1,377	
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	143	団体	18,130	
	感震ブレーカー設置の支援	1,371	台	9,030	
	防災・防犯用品カタログ配付事業	347,164	世帯	728,662	
	その他（ 消火ポンプ保守点検委託他	)			19,270
取組成果	区民の防災・防犯意識の向上と各世帯における備えの促進を目的として、防災・防犯用品カタログ配付事業を実施しました。区内全世帯約34万7千世帯にカタログを配付し、防災・防犯に関する区の取組や各世帯における備えの必要性の周知を図るとともに、掲載用品から無料で1点を選択できる仕組みとした結果、申込率は61.79%となり、多くの世帯において備えの具体化が図られました。また、広報紙やホームページ、SNS等の多様な媒体による周知に加え、相談窓口及びコールセンターの設置により、円滑な事業運営を実現するとともに、関連する防災・防犯施策の利用促進にもつながりました。中でも電気火災防止のための感震ブレーカーの設置については、火災危険度の高い重点地域への無料設置を継続し、令和7年度は1,371台（累計8,806台）の設置を支援しました。 また、震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成を令和6年度比4団体増の58団体に実施し、運営連絡会の実施回数は、令和6年度比54回増の187回に増加しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	「自らの身の安全は自らが守る。自分たちのまちは自分たちで守る。」という自助・共助の理念に基づき区民が率先して行動するためには、防災訓練等を通して区民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図るとともに、日頃から地域の方がお互いに協力しあう関係性を構築することが重要です。そのため、防災訓練の実施予定等の情報をポスター、チラシ、杉並区ホームページ、SNS等多様な媒体を効果的に用いて広報していくとともに、高齢者、障害者、外国人等の多様な方が参加できる訓練内容や環境整備に努め、一人でも多くの方に防災訓練に参加していただく必要があります。 また、区では、災害発生後に自宅が無事な場合には在宅避難を推奨しており、自宅での水、食料、携帯トイレ等の備蓄、家具の転倒・落下・移動防止対策、感震ブレーカーの設置等、自助の取組について、防災・防犯用品カタログ配付事業を通じても啓発・周知を図ってきたところです。今後も引き続き、これらの取組の重要性について周知していく必要があります。 なお、感震ブレーカーの設置台数は、事業開始の平成28年度以降、年々増加しており、区民の感震ブレーカーに対する関心も徐々に高まっています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	災害応急対策						款	02	項	01	目	08	事業	007	整理番号	042
現担当課名	防災課			係名	管理グループ・管理担当					連絡先 電話番号		3602		昨年度 整理番号	040	
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化								予算事業区分		既定事業				
事業開始	昭和38年度	実行計画事業		分野	01	施策	02	計画事業		03						
令和7年度 担当課名	防災課								事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

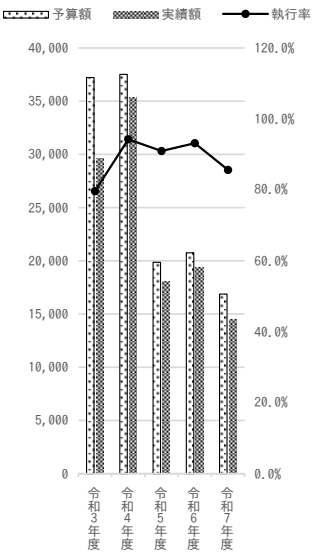
対象	根拠法令等
区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象	災害対策基本法 杉並区災害対策本部条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 ○災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに行い、災害対応力を高める。	○防災センターの維持管理を行う。 ○職員非常呼集システムの運用管理を行う。 ○休日・夜間警戒本部の運営を行う。 ○自治体間連携を推進する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	災害対応体制の発動率	気象警報等に基づき体制発動が必要な案件の内、体制を発動した割合（体制発動件数 ÷ 体制発動必要案件数 × 100）	%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
					485	764	725	725
成果指標	水害応急対策室本部従事職員延べ数（都市型災害対策緊急部隊含む）	水害応急対策室本部従事職員延べ数（都市型災害対策緊急部隊含む）	人	計画	290	317	637	-
				実績	59.8%	41.5%	87.9%	-
				達成率				
					100	100	100	100
成果指標	水害応急対策室本部立上げ迅速対応率	大雨警報発表等後、30分以内に本部を設置できた割合（迅速対応件数 ÷ 対応件数 × 100）	%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
					-	-	-	-
分類	行政サービス成果指標			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
					-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	37,222	37,520	19,862	20,752	16,877	12,384
			実績額	29,653	35,366	18,065	19,332	14,451	-
			執行率	79.7%	94.3%	91.0%	93.2%	85.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	23,808	25,029	24,954	28,043	21,390	22,250
			実績額	25,029	24,954	28,043	22,673	22,250	-
			執行率	105.1%	99.7%	112.4%	80.9%	104.0%	-
人件費	上記以外の職員	千円	予算額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	2,453
			実績額	1,838	1,839	1,904	2,322	0	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	0.0%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	62,844	64,387	46,655	50,699	40,589	37,087
			実績額	56,520	62,159	48,012	44,327	36,701	-
			執行率	89.9%	96.5%	102.9%	87.4%	90.4%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円		予算額	62,844	64,387	46,655	50,699	40,589	37,087
			実績額	56,520	62,159	48,012	44,327	36,701	-
			執行率	89.9%	96.5%	102.9%	87.4%	90.4%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度の外部評価を受け、活動指標の修正及び文言修正を行いました。

令和7年度 事業実施状況（D o）			整理番号	042
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	防災センター設備機器の維持管理			9,501
	職員非常呼集システムの維持管理			468
	休日夜間警戒本部の運営			1,384
	自治体間連携の推進			96
	その他（ 防災一般管理			3,002
取組成果	区の災害対応に係る設備機器およびシステムについては、防災センター設備機器および職員非常呼集システムの維持管理を継続して実施しました。また、令和7年度における水防配備態勢（都市型災害対策緊急部隊を含む）は計16回発令され、そのうち5回は水害応急対策室本部を立ち上げ、避難所を開設しました。 なお、自治体間連携の取組として、自治体スクラム支援会議において通信訓練を実施しました。訓練結果については後日オンラインで共有するとともに、各自治体における防災の取組や課題を共有し、連携の強化を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	災害対応に係る設備機器・システムについては、各事業者により日々開発が進められています。一方、本庁舎防災センターの設備機器については、導入からかなりの年数が経過していることから、今後は本庁舎改築を見据え、機器の更新を視野に入れた情報収集および検討を進めてまいります。 また、令和7年度においては、令和6年度ほど土砂災害警戒情報（レベル4）の発表はありませんでしたが、地球温暖化の影響により、豪雨の頻度増加や台風の強大化の傾向は今後さらに顕著になると予測されます。このため、災害発生時には迅速に水防配備態勢を整え、引き続き水害対応に万全を期してまいります。 さらに、自治体連携の取組の有効性を維持・強化するため、自治体スクラム支援会議を定期的に開催するとともに、杉並区に隣接する自治体との連絡会を開催し、顔の見える関係の構築を図り、連携の一層の強化に努めてまいります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	災害時情報連絡体制の確立						款 02	項 01	目 08	事業 008	整理番号	043
現担当課名	防災課				係名 管理グループ事業調整推進担当			連絡先 電話番号		3605	昨年度 整理番号	041
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化						予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和56年度	実行計画事業		分野 01	施策 02	計画事業 04						
令和7年度 担当課名	防災課						事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

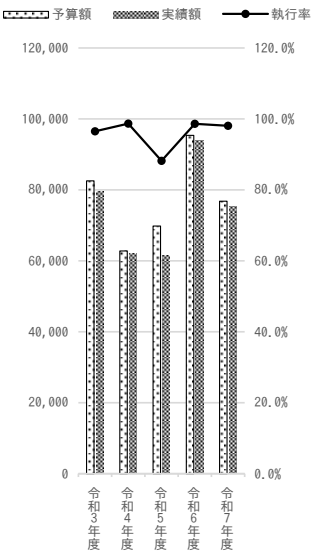
対象	根拠法令等
区民、区関係機関、防災関係機関、民間協力施設	災害対策基本法（第51、54、56条） 東京都震災対策条例第45、46条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
災害発生時において、行政機関および外部関係機関との円滑な連携と情報共有が図られる情報連絡体制を整備するとともに、区民に対し必要な情報を迅速かつ的確に提供できる体制の構築を図る。	○災害発生時における円滑な情報伝達体制の確保を目的として、防災行政無線等の無線設備の整備及び維持管理を行うとともに、気象情報の収集・発信、防災・防犯情報メール配信サービス等により、区民等への迅速な情報提供を行う。 ○駅前や幹線道路における帰宅困難者の滞留状況や被害状況を即時に把握するため、防災カメラの運用による情報収集を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	防災行政無線戸別受信機の新規設置、移設設置数	防災行政無線戸別受信機を区立施設、防災関係機関に設置、移設設置する	か所	計画	22	9	3	11
				実績	19	8	5	-
	IP無線機の購入・設置数	IP無線機を区立施設、防災関係機関、福祉救済所等に設置する	か所	達成率	86.4%	88.9%	166.7%	-
				計画	13	24	7	13
成果指標	防災・防犯情報メール配信サービス登録者数	防災・防犯情報メール配信サービス登録者数	人	実績	13	24	7	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標			計画	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績	27,477	27,368	27,048	-
				達成率	91.6%	91.2%	90.2%	-
					-	-	-	-
分類				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	82,544	62,778	69,807	95,366	76,806	101,018
			実績額	79,661	61,949	61,560	94,054	75,319	-
			執行率	96.5%	98.7%	88.2%	98.6%	98.1%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	11,054	15,017	12,477	15,905	17,112	17,800
			実績額	15,017	15,804	15,905	19,679	17,800	-
			執行率	135.9%	105.2%	127.5%	123.7%	104.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	93,598	77,795	82,284	111,271	93,918	118,818
			実績額	94,678	77,753	77,465	113,733	93,119	-
			執行率	101.2%	99.9%	94.1%	102.2%	99.1%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	93,598	77,795	82,284	111,271	93,918	118,818
			実績額	94,678	77,753	77,465	113,733	93,119	-
			執行率	101.2%	99.9%	94.1%	102.2%	99.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

--

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	043
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	IP無線機の維持管理			10,496	
	防災行政無線の維持管理			25,500	
	防災カメラの維持管理			5,727	
	防災・防犯情報メール配信サービスの維持管理			7,587	
	その他（ 被災者生活再建支援システムの管理等			26,009	
取組成果	区内127か所に設置している防災行政無線について、安定的な運用を確保するため、機器の保守点検及び修理を適切に実施しました。また、発災時に震災救助所との確実な情報連絡手段となるIP無線機について、常時正常に作動するよう維持管理を行うとともに、毎月の通信訓練を通じて操作習熟度の向上を図りました。さらに、発災時における被害状況や駅前・幹線道路の混雑状況をリアルタイムで把握するため、防災カメラを新たに4台設置し、累計13台としました。加えて、防災・防犯情報メール配信サービスや、SNSで発信された杉並区内の災害情報等を分析し収集するシステム（「FAST ALRET」（ファストアラート））についても、安定的な運用に向けて適切な維持管理を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	災害時の情報連絡体制については、区立施設や防災関係機関等との間に無線通信網を整備し、通信手段の確保及び訓練の実施により連携体制が構築されています。また、区民への情報伝達についても、防災行政無線をはじめ、多様な媒体を活用した複合的な情報発信体制の整備が進んでいます。 しかしながら、情報伝達手段の高度化・多様化が進む一方で、特に高齢者を中心にデジタル機器やSNSを利用できない区民が一定数存在しており、情報取得機会に差が生じるおそれがあります。このため、すべての年代に配慮した、受信手段の確保及び情報伝達方法の最適化が課題となっています。 また、災害時の通信確保においては、複数の手段を前提とした冗長化が求められますが、現在バックアップ用途として配備しているM C A無線機については、令和11年5月にサービス終了が予定されていることから、代替手段の早急な検討が必要であり、今後は、他自治体や無線事業者の動向を踏まえつつ、持続可能かつ実効性の高い通信体制の再構築を検討してまいります。
現年度取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	防災施設整備							款 02	項 01	目 08	事業 009	整理番号	044
現担当課名	防災課				係名	地域防災グループ・地域防災担当			連絡先 電話番号	3609	昨年度 整理番号	042	
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和42年度	実行計画事業		分野	01	施策	02	計画事業	02	01	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和7年度 担当課名	防災課								事業評価区分		一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

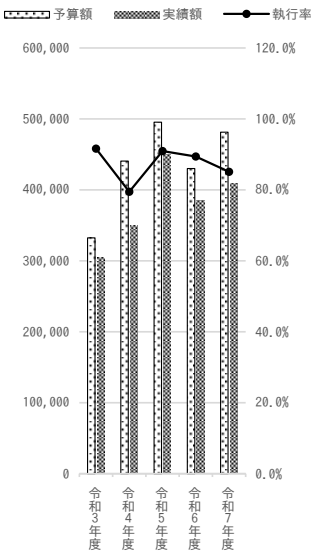
対象	根拠法令等
区内全域の住民	災害対策基本法 東京都震災対策条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。 ○街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。 ○避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。	○備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替えを行う。 ○街頭消火器の維持管理を行う。 ○生活用水井戸の整備補助を行う。 ○避難場所への案内板の維持補修を行う。 ○発災時に拠点となる区立施設の防災機能の強化を図る。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	防災倉庫の整備数	整備数には、防災拠点1所を含む	か所	計画	99	99	101	101
				実績	99	99	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	99.0%	-
	街頭消火器の設置本数	区内に設置している街頭消火器の本数	本	計画	5,700	5,800	5,900	6,000
				実績	5,698	5,744	5,850	-
				達成率	100.0%	99.0%	99.2%	-
成果指標	避難所敷地内マンホールトイレ設置数	震災救援所等の敷地内にマンホールトイレを整備した基数	基	計画	50	15	20	15
				実績	51	15	20	-
				達成率	102.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	収便袋の枚数	1救援所あたりに配備した収便袋の枚数	本	計画	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	1,800	2,400	4,800	-
				達成率	90.0%	120.0%	240.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	332,369	440,598	495,409	430,089	481,309	480,494
			実績額	304,525	350,152	450,523	384,509	409,571	-
			執行率	91.6%	79.5%	90.9%	89.4%	85.1%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	31,461	31,703	29,113	34,572	38,502	31,150
			実績額	31,703	34,353	34,572	35,764	31,150	-
			執行率	100.8%	108.4%	118.8%	103.4%	80.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	7,256	7,350	7,356	7,614	6,965	4,906
			実績額	7,350	7,356	7,614	4,643	7,359	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	61.0%	105.7%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	371,086	479,651	531,878	472,275	526,776	516,550
			実績額	343,578	391,861	492,709	424,916	448,080	-
			執行率	92.6%	81.7%	92.6%	90.0%	85.1%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	15,561	0
			実績額	3,008	5,800	0	5,213	0	-
			執行率	-	-	-	-	0.0%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	15,561	0
			実績額	3,008	5,800	0	5,213	0	-
			執行率	-	-	-	-	0.0%	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	371,086	479,651	531,878	472,275	511,215	516,550
			実績額	340,570	386,061	492,709	419,703	448,080	-
			執行率	91.8%	80.5%	92.6%	88.9%	87.7%	-

事業費の年度推移



特記事項

活動指標(1)指標名：よりわかりやすい表記に修正
成果指標(1)指標名：よりわかりやすい表記に修正
成果指標(2)指標名：活動指標(2)の成果に修正

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	044
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	備蓄品の入替補充	300,786	個	94,346	
	区立施設防災設備工事	5	所	81,062	
	街頭消火器の維持管理	5,850	件	39,267	
	生活用水井戸の整備	17	件	883	
	その他（ 案内板の維持補修 ほか			194,013	
取組成果	震災救援所に避難が見込まれる区民（想定10万4千人）が、発災後3日間を乗り切るための水や食料を備蓄するため、令和7年度は0.2日分を確保し累計3日分の備蓄を完了しました。更には、トイレ用収便袋、エアーマット、間仕切りセットを追加備蓄するとともに、暑熱対策用ネッククーラーを新規に配備するなど災害備蓄品の充実を図りました。 また、堀ノ内災害備蓄倉庫（済美養護学校中部内の災害備蓄倉庫）及びすぎはち公園内災害備蓄倉庫の整備を完了し令和7年度から供用開始したほか、井草防災拠点（杉並中継所跡地）については、防災拠点としての活用に向けて外構等の改修工事を実施しました。さらに、荻窪地域区民センターの改修工事に合わせ、防災倉庫やマンホールトイレ等の整備を進めました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	発災時に、震災救援所に指定されている施設のトイレが使用できなくなる可能性があることから、収便袋の拡張やマンホールトイレの整備に加え、65か所の震災救援所に組立式トイレの配備を進めていきます。震災救援所において必要となる備蓄品は、避難生活の質の向上や多様なニーズへの対応に伴い増加しており、現状の備蓄倉庫の収納能力では十分でないため、備蓄品の適切な保管や迅速な供給体制を確保する必要があります。こうした状況を踏まえ、引き続き区立施設の建替えや改修の機会を捉え、災害備蓄倉庫や防災倉庫を整備し、備蓄スペースの確保と防災拠点機能の強化を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	災害時要配慮者支援対策						款	04	項	01	目	01	事業	012	整理番号	121
現担当課名	保健福祉部管理課				係名				連絡先 電話番号				昨年度 整理番号		114	
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化								予算事業区分		既定事業				
事業開始	平成12年度	実行計画事業		分野	01	施策	02	計画事業		05						
令和7年度 担当課名	保健福祉部管理課								事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

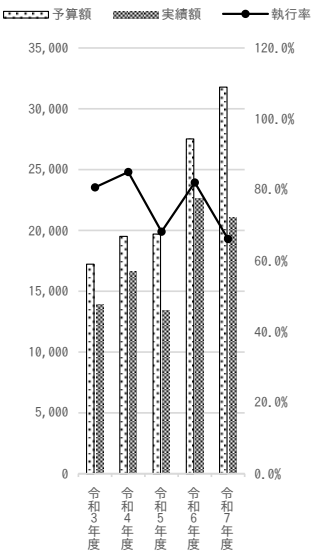
対象	根拠法令等
在宅で生活している区民のうち、本人又は家族等同居者のみでは災害時に避難することが困難な高齢者や障害者など（災害時要配慮者）	杉並区防災対策条例 杉並区災害時要配慮者支援対策に関する要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○災害時に必要な支援が受けられるよう対策を講ずるとともに、平常時から地域で安心して生活できるようにする。	○「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」制度の周知と登録の勧奨を行い、登録者の情報が掲載された台帳を整備する。 ○災害発生時における支援のための個別避難支援プランを作成する。 ○福祉救援所設置のため、社会福祉法人等と協定を締結する。 ○在宅人工呼吸器使用者個別支援計画を作成する。 ○家具転倒防止器具の設置助成を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	避難行動要支援者名簿登載者数	避難行動要支援者名簿に掲載されている登載者数	人	計画	35,000	35,000	35,000	35,000
				実績	33,470	34,470	34,475	-
				達成率	95.6%	98.5%	98.5%	-
	地域のたすけあいネットワーク登録者数	地域のたすけあいネットワーク登録者台帳に掲載されている登録者数	人	計画	11,500	11,500	11,500	11,500
				実績	10,698	10,600	10,535	-
				達成率	93.0%	92.2%	91.6%	-
成果指標	地域のたすけあいネットワーク新規登録者数	当年度に「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」制度に新規に登録された数	人	計画	1,700	1,700	1,700	1,700
				実績	1,705	1,432	1,328	-
				達成率	100.3%	84.2%	78.1%	-
	分類	社会成果（課題）指標						
成果指標	地域のたすけあいネットワーク登録率	地域のたすけあいネットワーク登録者数÷避難行動要支援者名簿登載者数	%	計画	32.9	32.9	32.9	30.8
				実績	31.3	30.7	30.5	-
				達成率	95.1%	93.3%	92.7%	-
	分類	社会成果（課題）指標						

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	17,225	19,510	19,701	27,522	31,781	40,048
			実績額	13,902	16,590	13,439	22,590	21,026	-
			執行率	80.7%	85.0%	68.2%	82.1%	66.2%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	22,339	22,064	22,033	30,136	31,657	35,600
			実績額	22,398	23,747	24,344	35,764	40,139	-
			執行率	100.3%	107.6%	110.5%	118.7%	126.8%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	10,884	11,025	7,356	3,807	4,643	9,812
			実績額	11,944	7,356	7,614	4,643	10,303	-
			執行率	109.7%	66.7%	103.5%	122.0%	221.9%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	50,448	52,599	49,090	61,465	68,081	85,460
			実績額	48,244	47,693	45,397	62,997	71,468	-
			執行率	95.6%	90.7%	92.5%	102.5%	105.0%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	1,889	5,776
			実績額	1,473	1,738	2,273	2,507	4,615	-
			執行率	-	-	-	-	244.3%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	1,889	5,776
			実績額	1,473	1,738	2,273	2,507	4,615	-
			執行率	-	-	-	-	244.3%	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	50,448	52,599	49,090	61,465	66,192	79,684
			実績額	46,771	45,955	43,124	60,490	66,853	-
			執行率	92.7%	87.4%	87.8%	98.4%	101.0%	-

事業費の年度推移



特記事項

○事業費の増減理由
新たに第二次救援所に母子救援所の機能を持たせるための経費を計上したことが主な要因です。
○執行残の理由
福祉救援所新規指定施設の備蓄品について、施設での受入れ数が想定より少なく、備蓄品数量を変更したことが主な要因です。

令和7年度 事業実施状況（D o）			整理番号	121
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	福祉救援所指定施設の備蓄品等の整備	47	所	14,395
	地域のたすけあいネットワーク登録勸奨通知発送	22,394	件	1,990
	災害情報キットの購入（キット本体、しおり、シール）	1,400	本	1,095
	家具転倒防止器具の設置	73	件	1,016
	その他（ 個別避難支援プランの作成、震災救援所運営連絡会支援 ）			2,530
取組成果	「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」については、登録者数の増に向けて、避難行動要支援者名簿登録者のうち、「地域の手」未登録者への登録勸奨を行ったほか、広報紙や区ホームページへの掲載、福祉関係事業者による対象者への直接の働きかけの依頼など、様々な手段で制度の周知を図りました。 同制度の個別避難支援プランの作成推進については、主な作成者である民生委員・児童委員の負担軽減を図るため、運用の見直し等を行う「プランに関する検討会」を3回開催し、改善に努めました。 また、災害時要配慮者の避難先を確保するため、新たに民間福祉施設3所との間で福祉救援所開設の協定を締結するとともに、東京都助産師会新宿・中野・杉並地区分会と災害時における妊産婦及び乳幼児の支援に関する協定を締結し、災害時の受入体制の拡充を図りました。 さらに、災害ボランティアネットワーク、地域包括支援センター（ケア24）、障害者地域相談支援センター（すまいる）、介護保険サービス事業者などでの会議や民間福祉施設での福祉救援所訓練に参加することにより、情報や課題の共有が図られ、連携を深めることができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」の新規登録者数は、令和5年度は能登半島地震の発生直後ということもあり、目標を達成しましたが、令和7年度は、令和6年度に引き続き目標達成には至りませんでした。これは、一般的に言われている発災から時間の経過とともに災害に備える社会全体の意識低下などが考えられます。 また、登録者数も目標値を下回っていますが、これは、死亡や転出、施設入所などの理由による抹消件数が当初の見込みよりも多かったことが要因となっています。 「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」制度の周知については、引き続き定期的な広報や登録勸奨、福祉事業関係者（ケア24、ケアマネジャー、相談支援専門員等）からの個別の働きかけに加えて、関連するイベント等に出向き、参加者に直接登録の呼びかけ等を行い、登録者の増加に努める必要があります。 「避難行動要支援者名簿」の登録者数は、計画値に至っていないものの、社会状況の変化に伴い対象者が年々増加しており、この10年間で26,259人（平成28年3月）から34,475人と、約1.3倍になっています。 「避難行動要支援者名簿」の対象範囲は区で定めていますが、「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」発足時に定めた対象範囲を引用して以来、変更は行っていないです。避難行動に対する支援が真に必要な者を名簿から適切に抽出し、優先的に支援を行えるようにするため、対象範囲の見直しを検討する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	道路台帳の整備							款 05	項 03	目 01	事業 004	整理番号	388
現担当課名	土木管理課				係名 道路台帳係				連絡先 電話番号		3406	昨年度 整理番号	378
上位施策No・施策名	02	地域の防災対応力の強化							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和28年度	実行計画事業		分野 01	施策 02	計画事業 04 05							
令和7年度 担当課名	土木管理課							事業評価区分		一般			

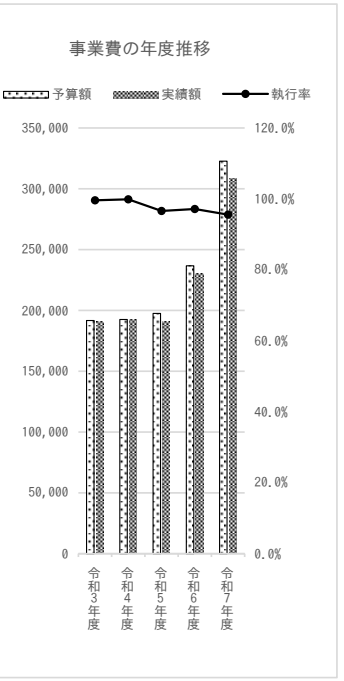
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
道路等公共用地に隣接する土地所有者 区民	道路法第28条 国土調査法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○地籍調査を実施することにより、道路等公共物の適正な管理や災害復旧の迅速化に役立てます。 ○道路法に基づく道路台帳を整備し、公開します。 ○区保有の高精度な基盤情報をオープン化します。	○国土調査法に基づく地籍調査のうち、街区を構成する道路等と民有地との境界を調査・測量する「街区境界調査」を実施する。 ○道路等における形状等の変化を確実に反映させ、正確な道路台帳を整備するとともに、窓口及び区公式ホームページ等で公開する。 ○測量の基礎となる基準点の整備及び管理を行う。 ○地理情報システム及び公開型GISの運用及び利用促進を図る。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	地籍調査実施面積（立会工程）（km ² ）	立会工程における地籍調査実施面積	km ²	計画	0.12	0.13	0.12	0.16
				実績	0.12	0.13	0.12	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	地籍調査実施面積（測量工程）（km ² ）	測量工程における地籍調査実施面積	km ²	計画	1.32	1.71	1.63	1.48
成果指標				実績	1.32	1.71	1.63	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	地籍調査実施面積累計（km ² ）	立会工程と測量工程を合わせた地籍調査実施面積の累計	km ²	計画	18.87	20.71	22.46	23.94
				実績	18.87	20.71	22.46	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 社会成果（課題）指標							
	地籍調査進捗率	換算実施面積累計÷調査対象面積（33.75km ² ）	%	計画	36.9	37	37.2	37.4
				実績	36.9	37	37.2	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 社会成果（課題）指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	191,700	192,545	197,541	236,690	322,710	235,114
			実績額	190,951	192,330	190,840	229,968	308,412	-
			執行率	99.6%	99.9%	96.6%	97.2%	95.6%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	64,429	63,362	79,843	75,339	77,004	71,200
			実績額	67,033	65,786	83,141	78,116	69,420	-
			執行率	104.0%	103.8%	104.1%	103.7%	90.2%	-
	上記以外の職員		予算額	10,884	11,025	11,034	15,228	18,572	14,718
			実績額	11,025	11,034	11,421	18,572	14,718	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	79.2%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	267,013	266,932	288,418	327,257	418,286	321,032
			実績額	269,009	269,150	285,402	326,656	392,550	-
			執行率	100.7%	100.8%	99.0%	99.8%	93.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	64,500	70,121	52,662	0	52,455	51,870
			実績額	55,848	76,523	54,803	73,582	56,815	-
			執行率	86.6%	109.1%	104.1%	-	108.3%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	64,500	70,121	52,662	0	52,455	51,870
			実績額	55,848	76,523	54,803	73,582	56,815	-
			執行率	86.6%	109.1%	104.1%	-	108.3%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	202,513	196,811	235,756	327,257	365,831	269,162	
		実績額	213,161	192,627	230,599	253,074	335,735	-	
		執行率	105.3%	97.9%	97.8%	77.3%	91.8%	-	



特記事項

令和7年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	388
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	地籍調査（立会）0.12km ^㉒ 、（測量）1.63km ^㉒			175,876	
	道路台帳補正	5,962	m	26,444	
	公共基準点管理保守	138	基	15,006	
	地理情報システム・公開型GIS構築・運用保守			89,206	
	その他（ 事務費 ほか			1,880	
取組成果	国土調査法に基づき平成24年度から着手している地籍調査は、街区を構成する道路とそれに接する民有地との土地に関する調査・測量を行う「街区境界調査」を実施しています。令和7年度は、復元測量等（現況測量及び境界線形の検討）を永福二・三丁目、下高井戸三・四丁目、浜田山一・三丁目の一部で実施し、境界線形に基づく土地所有者との現地立会いを桃井四丁目で実施しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	地籍調査を進めることで、区民の貴重な財産である道路等公共用地と土地の境界等が明確になるほか、地震等災害時の復旧事業の迅速化や道路・公園などの都市基盤を整備する際の測量経費を縮減できる等のメリットがあります。 しかし、区内全域を完了させるためには多くの費用と年月を要することから、国や都の補助金を活用しながら区の財政負担を軽減しつつ、早期完了を目指して調査を実施していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力